

経営規模等総括表

| | | | | | | | |
|--|--|----------------------|----------------------|-------------------|-----------------------------|--------------|---|
| 新規・更新 | 登録業務 | 清掃・警備 (人的・機械) | ねずみ昆虫等防除 | 庁舎・職員宿舎 修繕管理 | 適格組合 証明 | 年 月 日 第 号 | |
| 商号又は名称 | | 住所 | | 代表者 | | | |
| 契約 実績 | 区分 | 直前第2年度決算直前第1年度決算 | | 年間平均高 | | ※審査 | |
| | | 年 月 日から 年 月 日まで ① | 年 月 日から 年 月 日まで ② | ①+② 2 | | | |
| | 官 公 庁 | 千円 | 千円 | 千円 | | | |
| | 民 間 | | | | | | |
| 計 | | | | | | | |
| 度直 決前 算第 状一 況年 | 区分 | 年 月 日から 年 月 日まで | | | | | |
| | 流動資産計(m) | 千円 | 流動負債計(n) | 千円 | | | |
| | 固定資産計(Q) | | 総資本額(R) | | | | |
| | 自己資本額(P) | | 経常利益(S) | | | | |
| | 比 率 | $\frac{(m)}{(n)}$ | $\frac{(S)}{(R)}$ | $\frac{(P)}{(R)}$ | | | |
| 職 員 数 | 区分 | 作業従事職員 | | 事務員 イ | 合計 ロ | ローイ | |
| | | 有資格者 | その他 | | | | |
| | 常用 職員 | 社会保険加入 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| | | 社会保険未加入 計 | | | | | |
| 障 が い 者 雇 用 | 障害者の雇用の促進等に関する法律に定める法律に基づく法定雇用義務 | 有 | 無 | ISO取得 | 取得しているものに○印をつけ、登録期限を記載すること。 | | |
| | 法定雇用障がい者数 | 人 | 人 | | ISO9001 | 年 月 日まで | |
| | 雇用障がい者数 | 人 | 人 | | ISO14001 | 年 月 日まで | |
| 従事者研修の実施状況 | | 該当するものに○印を付けること。 | | | | | |
| | | ①過去2か年で 毎年1回以上 | ②過去2か年で 1回 | ③過去2か年で実 績無し | | | |
| 働 き や す い 職 場 環 境 の 整 備 | 育児休業制度を就業規則で定め、労働基準監督署へ届出を行っている場合は、○印を付けて届出日を記載すること。 | | | | 年 月 日 | | |
| | 次の認定若しくは認証を受け、又は届出を行っている場合は、○印を付けてその日付を記載すること。 | | | | | | |
| | ① 次世代育成支援対策推進法第13条の規定による認定 | | | | 年 月 日 | | |
| | ② 女性活躍推進法第8条第1項に規定する一般事業主行動計画の都道府県労働局長への届出(常時雇用する労働者の数が100人以下の事業主に限る。) | | | | 年 月 日 | | |
| | ③ 女性活躍推進法第9条の規定による認定 | | | | 年 月 日 | | |
| ④ 働きやすい職場「ひなたの極」認証制度実施要綱第5条の規定による認証 | | | | 年 月 日 | | | |
| 営 業 年 数 | 創 業 | 転廃業(休業) | | 現組織へ変更 | 営業年数計 | | |
| | 年 月 日 | 年 月 日から | 年 月 日まで | 年 月 | 年 月 | | |

- (注) 1 登録業務ごとに別葉に作成すること。
 2 「新規・更新」の欄及び「登録業務」の欄は、該当するものに○印を付けること。
 3 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律(昭和41年法律第97号)第2条第1項第4号に該当する組合にあっては、「適格組合証明」の欄に、経済産業局長が発行する官公需適格組合証明書の取得年月日及び番号を記載すること。
 4 「契約実績」の欄は、決算年度別契約実績一覧表(別記様式第6号)の契約金額の計と一致すること。
 5 「職員数」の欄は、職員及び業務用機械器具等一覧表(別記様式第7号)の常用職員の人数と一致すること。
 6 ※印の欄は、記載しないこと。